

# 山口県人口の動き

## 平成14年山口県人口移動統計調査結果概要

### 山口県人口の推移

#### 1 総人口

平成14年10月1日現在の本県人口は、1,517,219人(県推計)であり、前年と比べると、実数で5,530人減少している。過去の推移をみると、昭和33年の1,622,909人を頂点として減少に転じた人口は、昭和45年の1,511,448人を境に昭和46年から小幅ではあるが年々増加していた。

しかし、昭和60年の1,601,627人を境に昭和61年から再び減少に転じている。

なお、本年(1月1日～12月31日)の人口増減をみると、自然増減数は2,457人の自然減となった。また、県外転入・転出に伴う社会増減数は3,801人の社会減となっている。

表1 県人口の推移

(単位：人)

年次	総人口	対前年増減		年次	総人口	対前年増減		年次	総人口	対前年増減	
		増減数	率(%)			増減数	率(%)			増減数	率(%)
昭和22年	1479244	103748	7.5	昭和41年	1533848	9725	0.6	昭和61年	1598376	3251	0.2
23	1505532	26288	1.8	42	1529430	4418	0.3	62	1593302	5074	0.3
24	1551600	46068	3.1	43	1518871	10559	0.7	63	1588337	4965	0.3
25	1540882	10718	0.7	44	1512739	6132	0.4	平成元	1581766	6571	0.4
26	1552680	11798	0.8	45	1511448	1291	0.1	2	1572616	9150	0.6
27	1573244	20564	1.3	46	1513571	2123	0.1	3	1567343	5273	0.3
28	1588111	14867	0.9	47	1524008	10437	0.7	4	1563840	3503	0.2
29	1599036	10925	0.7	48	1531767	7759	0.5	5	1560342	3498	0.2
30	1609839	10803	0.7	49	1542259	10492	0.7	6	1558661	1681	0.1
31	1617219	7380	0.5	50	1555218	12959	0.8	7	1555543	3118	0.2
32	1619072	1853	0.1	51	1564803	9585	0.6	8	1550853	4690	0.3
33	1622909	3837	0.2	52	1572493	7690	0.5	9	1546381	4472	0.3
34	1617721	5188	0.3	53	1579666	7173	0.5	10	1541553	4828	0.3
35	1602207	15514	1.0	54	1582671	3005	0.2	11	1535815	5738	0.4
36	1593529	8678	0.5	55	1587079	4408	0.3	12	1527964	7851	0.5
37	1584906	8623	0.5	56	1592284	5205	0.3	13	1522749	5215	0.3
38	1569018	15888	1.0	57	1598136	5852	0.4	14	1517219	5530	0.4
39	1551283	17735	1.1	58	1599747	1611	0.1				
40	1543573	7710	0.5	59	1600346	599	0.0				
				60	1601627	1281	0.1				

注) 1 各年10月1日現在(ただし、昭和23年は8月1日現在)

2 昭和22年は、総務省「臨時国勢調査」による現在人口、昭和23年は、総務省「常住人口調査」による人口。

3 昭和25、30、35、40、45、50、55、60、平成2、7、12年は、総務省「国勢調査」による常住人口。

4 昭和41～44年、46～49年、51～54年、56～59年、61～平成元年、3年～6年、8年～11年は、国勢調査の確定値に基づき、補間法により補正した県推計人口。

5 平成13、14年は、平成12年国勢調査の確定値を起点に推計した県推計人口。

6 その他の年は、総務省「10月1日現在推計人口」。

表2 総人口増減数の推移

(単位：人)

年次	総人口増減		自然増減		出生児数	死亡者数	社会増減		県外転入者数	県外転出者数	外国人増減	(1)+(2)+(3)		
	増減数	増減率(%)	(1)増減数	(1)増減率(%)			(2)増減数	(2)増減率(%)				(3)増減数	(3)増減率(%)	
昭和42年	3163	2.1	12886	8.4	25180	12294	15701	10.3	47205	62906	348	0.2	3163	2.1
43	5001	3.3	11836	7.8	24001	12165	16451	10.8	50300	66751	386	0.3	5001	3.3
44	4650	3.1	11598	7.7	23881	12283	15972	10.6	51659	67631	276	0.2	4650	3.1
45	907	0.6	11388	7.5	24162	12774	12227	8.1	51849	64076	68	0.0	907	0.6
46	3139	2.1	13132	8.7	25305	12173	9850	6.5	54524	64374	143	0.1	3139	2.1
47	7717	5.1	13379	8.8	25705	12326	6194	4.1	52413	58607	7	0.0	7717	4.7
48	8386	5.5	13867	9.1	26012	12145	7854	5.1	52487	60341	148	0.1	8386	5.5
49	8320	5.4	12602	8.2	25032	12430	4922	3.2	50229	55151	318	0.2	7998	5.2
50	9069	5.8	11898	7.7	23745	11847	2822	1.8	47234	50566	148	0.1	9224	5.9
51	8950	5.7	10466	6.7	22869	12403	1272	0.8	45324	46596	91	0.1	9103	5.8
52	7655	4.9	10225	6.5	22108	11883	2228	1.4	45615	47843	20	0.0	7977	5.1
53	6096	3.9	9308	5.9	21103	11795	3264	2.1	44438	47702	82	0.1	5962	3.8
54	3009	1.9	8523	5.4	20261	11738	5139	3.2	43463	48602	85	0.1	3469	2.2
55	3196	2.0	7461	4.7	19760	12299	4018	2.5	43139	47157	46	0.0	3397	2.1
56	4300	2.7	7024	4.4	19092	12068	2583	1.6	44639	47222	20	0.0	4461	2.8
57	4514	2.8	7124	4.5	18820	11696	2531	1.6	44921	47452	43	0.0	4550	2.8
58	694	0.4	6260	3.9	18597	12337	5424	3.4	40669	46093	79	0.0	915	0.6
59	500	0.3	6476	4.0	18448	11972	6084	3.8	40531	46615	168	0.1	560	0.3
60	688	0.4	5344	3.4	17624	12280	6040	3.8	39697	45737	218	0.1	914	0.6
61	3477	2.2	4473	2.8	16811	12338	8076	5.1	38512	46588	119	0.1	3722	2.3
62	4279	2.7	3815	2.4	16034	12219	7971	5.0	38167	46138	176	0.1	4332	2.7
63	4506	2.8	2510	1.6	15244	12734	6936	4.4	36928	43864	166	0.1	4592	2.9
平成元	5972	3.8	1863	1.2	14502	12639	7821	4.9	37142	44963	46	0.0	6004	3.8
2	7286	4.6	520	0.3	13784	13264	8065	5.1	36941	45006	45	0.0	7500	4.8
3	4141	2.6	722	0.5	13979	13257	5428	3.5	38061	43489	432	0.3	4274	2.7
4	3404	2.2	242	0.2	13536	13778	3672	2.3	38109	41781	113	0.1	3801	2.4
5	3128	2.0	458	0.3	13523	13981	2799	1.8	37471	40270	123	0.1	3380	2.2
6	1493	1.0	378	0.2	14065	13687	1853	1.2	36167	38020	288	0.2	1763	1.1
7	3253	2.1	1249	0.8	13295	14544	1905	1.0	35808	37713	469	0.3	3623	2.3
8	3715	2.4	544	0.4	13435	13979	3456	2.2	34795	38251	76	0.0	3924	2.5
9	3605	2.3	965	0.6	13218	14183	2759	1.8	35008	37767	52	0.0	3776	2.4
10	3797	2.5	1530	1.0	13304	14834	2600	1.7	35340	37940	74	0.0	4056	2.6
11	5349	3.5	2283	1.5	13168	15451	3383	2.2	33629	37012	34	0.0	5632	3.7
12	6055	4.0	2000	1.3	13131	15131	4234	2.8	31612	35846	7	0.0	6241	4.1
13	5447	3.6	1945	1.3	13032	14977	3919	2.6	31765	35684	90	0.1	5774	3.8
14	5750	3.8	2457	1.6	12599	15056	3801	2.5	30915	34716	288	0.2	5970	3.9

注) 1 各年1月1日～12月31日の1年間の増減数。

2 総人口増減数は、(1)+(2)+(3)に県内移動(転入・転出)及びその他(職権による記載・職権による消除)を含んだ数。

3 社会増減数=県外転入者数-県外転出者数

4 昭和46年以前の総人口増減数は、県内移動の転入及びその他が調査対象外であったため、それらは含まれない数となっている。

5 諸率(総人口増減、自然増減、社会増減、外国人増減等)は、各年10月1日現在の人口(表1)に基づき、人口千対(%)で算出したもの。

## 2 男女別人口

男女別に人口をみると、男子が女子より83,117人少なく、性比（女子100人につき男子）は89.6と前年に比べ0.1ポイント低下している。

表3 男女別人口の推移

（単位：人）

年次	総人口	男	女	性比 (女100人 につき男)
昭和 50	1555218	743833	811385	91.7
55	1587079	759255	827824	91.7
60	1601627	763803	837824	91.2
平成 2	1572616	744844	827772	90.0
7	1555543	736555	818988	89.9
12	1527964	722683	805281	89.7
13	1522749	719876	802873	89.7
14	1517219	717051	800168	89.6

注) 各年10月1日現在の総務省「国勢調査」による常住人口  
(ただし、平成13,14年は県推計人口)

## 3 市部・郡部別人口

市部・郡部別に人口をみると、市部の構成比は、78.4%を占め、前年と比べ0.1ポイント上昇し、引き続き市部へ集中する傾向を示している。

表4 市部・郡部別人口の推移

（単位：人）

年次	総人口	市部		郡部	
		構成比(%)		構成比(%)	
昭和 50	1555218	1181772	76.0	373446	24.0
55	1587079	1212525	76.4	374554	23.6
60	1601627	1233449	77.0	368178	23.0
平成 2	1572616	1218063	77.5	354553	22.5
7	1555543	1211439	77.9	344104	22.1
12	1527964	1194502	78.2	333462	21.8
13	1522749	1192010	78.3	330739	21.7
14	1517219	1188752	78.4	328467	21.6

注) 1 市部・郡部の区別は、平成14年10月1日現在の行政区画による。  
2 各年10月1日現在の総務省「国勢調査」による常住人口  
(ただし、平成13,14年は県推計人口)

## 4 広域市町村圏別人口

広域市町村圏別に人口をみると、全域で減少傾向にある。

また、構成比でみると、前年に比べ、山口・防府地域が0.1ポイント上昇、柳井地域と下関地域が0.1ポイント低下している。

表5 広域市町村圏別人口の推移

年次	総人口	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩
		実数 (単位：人)							
昭和 50年	1555218	169125	98962	286706	276991	267659	322300	51421	82054
55	1587079	171208	95824	295662	291699	275198	325478	50892	81118
60	1601627	169010	92732	296715	307512	282072	324585	50259	78742
平成 2	1572616	165379	87914	290602	310932	280034	315643	47656	74456
7	1555543	163306	83221	286644	317070	278817	310717	45565	70203
12	1527964	160717	79151	281381	318924	276921	301097	43473	66300
13	1522749	159916	78539	280623	319606	276088	299295	42996	65686
14	1517219	159281	78019	279911	319386	275160	297709	42621	65132
対前回増減率 (単位：%)									
昭和 50年	2.9	2.5	2.9	8.9	4.4	2.4	2.1	3.4	3.9
55	2.0	1.2	3.2	3.1	5.3	2.8	1.0	1.0	1.1
60	0.9	1.3	3.2	0.4	5.4	2.5	0.3	1.2	2.9
平成 2	1.8	2.1	5.2	2.1	1.1	0.7	2.8	5.2	5.4
7	1.1	1.3	5.3	1.4	2.0	0.4	1.6	4.4	5.7
12	1.8	1.6	4.9	1.8	0.6	0.7	3.1	4.6	5.6
13	0.3	0.5	0.8	0.3	0.2	0.3	0.6	1.1	0.9
14	0.4	0.4	0.7	0.3	0.1	0.3	0.5	0.9	0.8
構成比 (単位：%)									
昭和 50	100.0	10.9	6.4	18.4	17.8	17.2	20.7	3.3	5.3
55	100.0	10.8	6.0	18.6	18.4	17.3	20.5	3.2	5.1
60	100.0	10.6	5.8	18.5	19.2	17.6	20.3	3.1	4.9
平成 2	100.0	10.5	5.6	18.5	19.8	17.8	20.1	3.0	4.7
7	100.0	10.5	5.3	18.4	20.4	17.9	20.0	2.9	4.5
12	100.0	10.5	5.2	18.4	20.9	18.1	19.7	2.8	4.3
13	100.0	10.5	5.2	18.4	21.0	18.1	19.7	2.8	4.3
14	100.0	10.5	5.1	18.4	21.1	18.1	19.6	2.8	4.3

注) 各年10月1日現在の総務省「国勢調査」による常住人口(ただし、平成13,14年は県推計人口)

## 平成14年の人口移動概要

### 1 市町村別 総人口の増減状況

市町村別に総人口の増減状況を見ると、5 6 市町村のうち3 市5町で増加した。

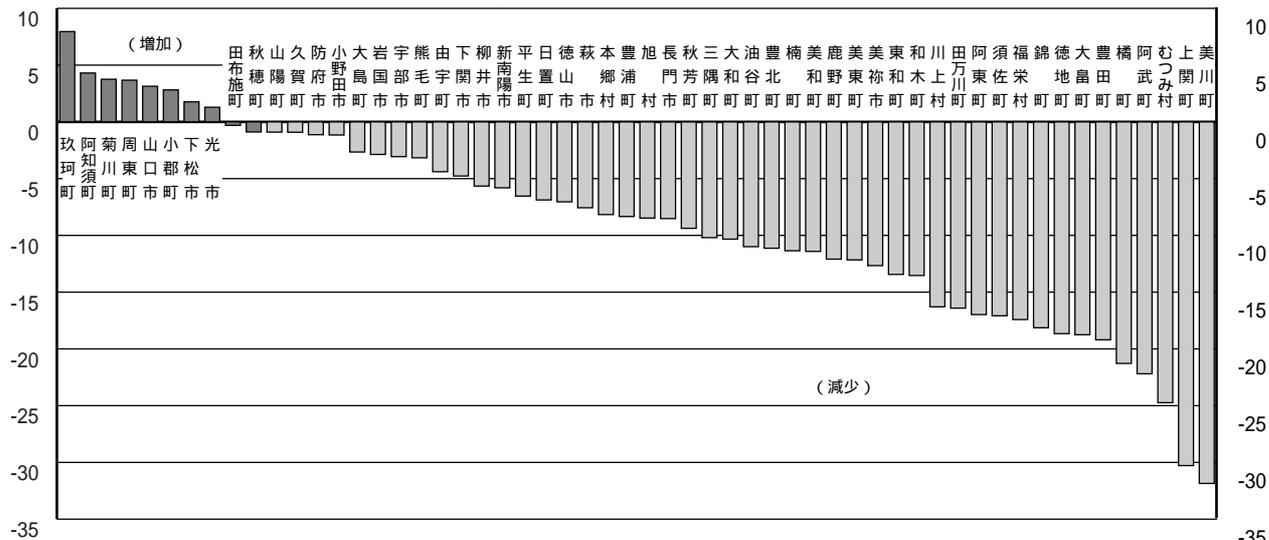
増加市町村のうち、実数では、山口市が445人と17年連続で最も多く、また、増減率(人口千対)では、玖珂町が8.0と最も高くなっている。

一方、減少市町村をみると、実数では、下関市が 1,192人と最も多く、増減率(人口千対)では、美川町が 31.9と最も高くなっている。

前年と比べると、周東町、小郡町、阿知須町が、減から増に転じ、防府市、和木町、田布施町、平生町、熊毛町が、増から減に転じている。

(統計表第1表参照)

図1 市町村別 総人口の増減率(人口千対)



### 2 自然動態

#### (1) 年次別 出生児・死亡者数

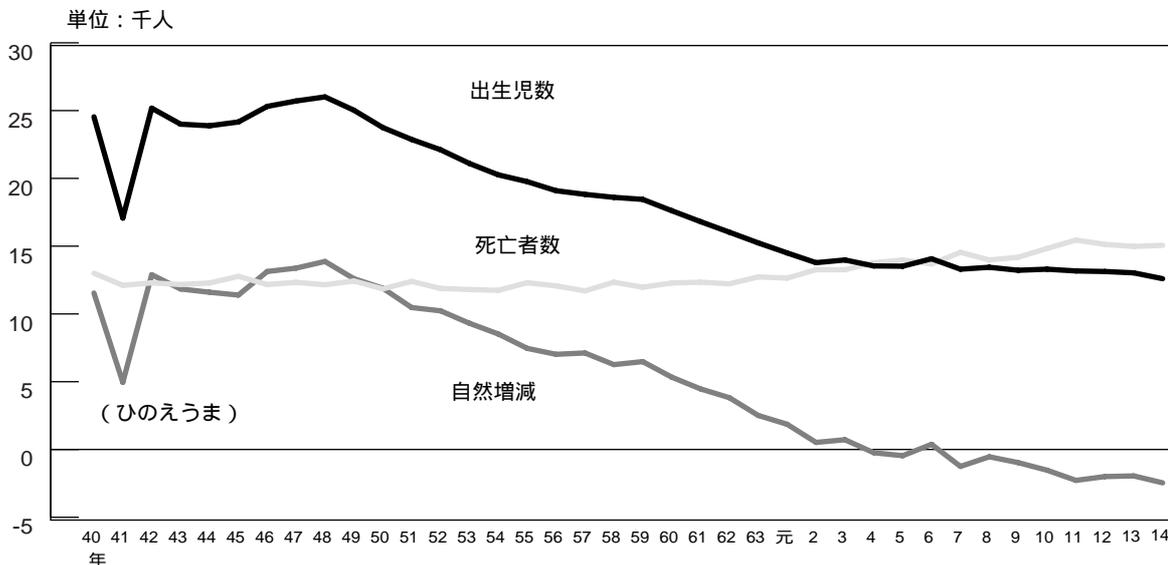
平成14年の出生児数は12,599人、死亡者数は15,056人で、差し引き2,457人の自然減少となっている。

過去の推移をみると、昭和49年以降出生児数は減少傾向にあり、また、近年死亡者数は増加傾向にあって、自然増減数は減少傾向を示している。

本年は前年に比べ、出生児数が433人減少し、死亡者数が79人増加している。その結果、減少数は拡大し、8年連続して自然減少となっている。

(統計表第1表参照)

図2 年次別 出生児・死亡者数の推移



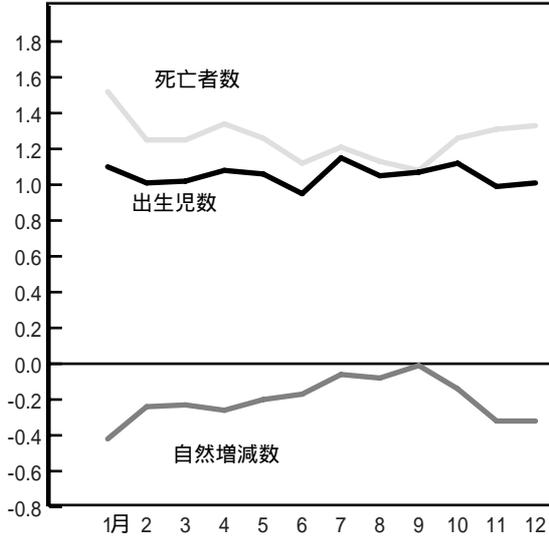
(2) 月別出生児・死亡者数

月別に、出生児・死亡者数をみると、出生は、7月1,154人、10月1,121人、1月1,096人の順に多く、死亡は、1月1,520人、4月1,342人、12月1,326人の順に多くなっている。死亡者については、全般的に冬期に多い傾向を示している。

(統計表第3表、第4表参照)

図3 月別出生児・死亡者数

単位：千人



(3) 普通出生率(人口千対)

普通出生率は、全県8.3、市部8.8、郡部6.3で、前年に比べ、全県、市部、郡部とも0.3ポイント低下している。

普通出生率の高い市町村をみると、小郡町が10.4と最も高く、次いで、光市、下松市の順となっている。

一方、出生率の低い市町村をみると、上関町が2.7と最も低く、次いで、美川町、錦村の順となっている。

(統計表第1表参照)

表6 普通出生率が高い市町村

順位	市町村	出生率(‰)
1	小郡町	10.4
2	光市	10.0
3	下松市	9.9
4	新南陽市	9.8
5	岩国市	9.7
6	山口市	9.4
7	徳山市	9.2
8	防府市	9.1
9	和木町	9.1
10	宇部市	8.9

表7 普通出生率が低い市町村

順位	市町村	出生率(‰)
1	上関町	2.7
2	美川町	2.8
3	錦町	3.4
4	川上村	3.4
5	徳地町	3.5
6	油谷町	3.5
7	福栄村	4.0
8	大島町	4.0
9	久賀町	4.3
10	三隅町	4.4

注) 普通出生率 = 出生数 ÷ 平成14年10月1日現在県推計人口 × 1,000

(4) 普通死亡率(人口千対)

普通死亡率は、全県9.9、市部9.1、郡部12.8で、前年に比べ、全県で0.1ポイント、市部で0.1ポイント上昇、郡部で0.1ポイント低下している。

市町村別にみると、東和町が23.2と最も高くなっている。

一方、小郡町が6.9と13年連続で最も低くなっている。

(統計表第1表参照)

(5) 自然増減率(人口千対)

自然増減率は、全県 1.6(実数 2,457人)、市部 0.3(実数 349人)、郡部 6.4(実数 2,108人)で、前年に比べ、全県で0.3ポイント、市部で0.4ポイント、郡部で0.2ポイント低下している。

自然増加をみた市町村は、8市2町となっている。自然増加率の高い市町村をみると、小郡町が3.4と17年連続で最も高くなっている。

一方、自然減少率の高い市町村をみると、美川町が19.3と最も高くなっている。

(統計表第1表参照)

表8 普通死亡率が高い市町村

順位	市町村	普通死亡率(‰)
1	東和町	23.2
2	美川町	22.2
3	橘町	21.3
4	須佐町	20.9
5	むつみ村	20.5
6	田万川町	20.3
7	上関町	20.0
8	久賀町	18.3
9	阿東町	18.0
10	大畠町	17.9

表9 普通死亡率が低い市町村

順位	市町村	普通死亡率(‰)
1	小郡町	6.9
2	和木町	7.6
3	山口市	7.7
4	岩国市	8.2
5	新南陽市	8.4
6	徳山市	8.6
7	宇部市	8.9
8	下松市	8.9
9	防府市	9.1
10	菊川町	9.1

表10 自然増加率が高い市町村

順位	市町村	自然増加率(‰)
1	小郡町	3.4
2	山口市	1.7
3	岩国市	1.5
4	和木町	1.5
5	新南陽市	1.4
6	下松市	1.0
7	徳山市	0.6
8	光市	0.2
9	防府市	0.1
10	宇部市	0.1

表11 自然減少率が高い市町村

順位	市町村	自然減少率(‰)
1	美川町	19.3
2	東和町	18.7
3	上関町	17.3
4	橘町	16.7
5	田万川町	15.9
6	須佐町	14.6
7	むつみ村	14.3
8	久賀町	13.9
9	川上村	13.7
10	福栄村	13.1

注) 普通死亡率 = 死亡数 ÷ 平成14年10月1日現在県推計人口 × 1,000

### 3 社会動態

#### (1) 社会移動

##### ア 社会移動の内訳

社会移動者数(職権により記載・消除された者を除く。)は、  
 全県で95,183人(うち県外転入30,915人、県外転出34,716人、  
 県内移動者(転入ベ - ス)29,552人)であり、移動率(人口千  
 対)は62.7となっている。

前年と比べると、社会移動者数は2,908人減少している。  
 また、移動率は1.7ポイント低下している。

注) 移動率 = 社会移動者数 ÷ 平成14年10月1日現在推計人口 × 1,000

県外・県内別の割合をみると、県外移動者は69.0%、県内移  
 動者は31.0%とほぼ例年どおりの傾向を示している。

男女別の割合をみると、男子が55.6%、女子が44.4%となっ  
 ている。これを県外・県内別にみると、県外移動では、男子は女  
 子に比べ10.8ポイント高くなっている。

また、県内移動でも、男子が女子に比べ0.4ポイント高くなっ  
 ている。

(統計表第1表参照)

図4 社会移動の県外・県内別内訳

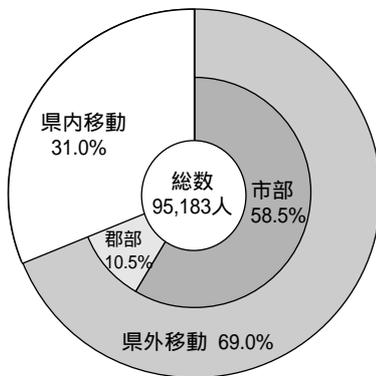
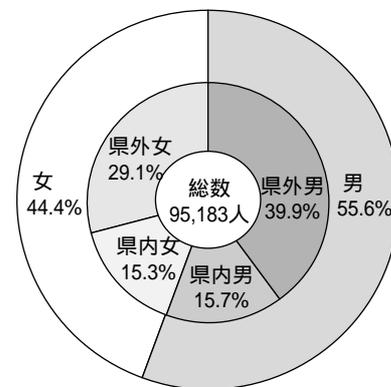


図5 社会移動の男女別内訳



##### イ 月別 移動状況

月別の移動者数をみると、3月の24,035人(うち転入者  
 8,347人、転出者 15,688人)、4月の23,530人(うち転入者  
 14,513人、転出者9,017人)が特に多く、3月は転出が7,341  
 人、4月は転入が5,496人それぞれ超過となっている。

(統計表第5表、第6表参照)

##### ウ 社会増減率(人口千対)

社会増減率は、全県 2.4(実数 3,581人)、市部 2.8(実数  
 3,278人)、郡部 0.9(実数 303人)で、前年に比べ、全県  
 は前年同様、市部で0.2ポイント上昇し、郡部では0.7ポイント低  
 下した。

社会増加をみた市町村は5市15町1村となっている。社会増加  
 率の高い市町村をみると、久賀町が11.4と最も高くなっている。

一方、社会減少率の高い市町村をみると、和木町が14.6と最も  
 高くなっている。

(統計表第1表参照)

図6 月別 転入・転出者数

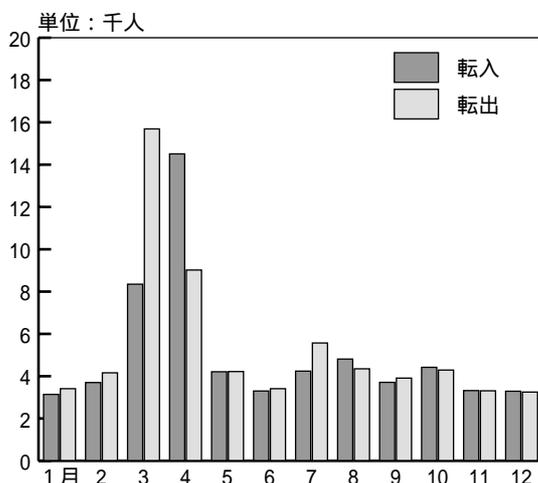


表12 社会増加率が高い市町村

表13 社会減少率が高い市町村

順位	市町村	社会増加率(‰)	順位	市町村	社会減少率(‰)
1	久賀町	11.4	1	和木町	14.6
2	玖珂町	10.4	2	豊田町	14.0
3	大島町	8.7	3	上関町	12.9
4	阿知須町	8.2	4	美川町	12.5
5	菊川町	6.8	5	阿武町	11.8
6	東和町	5.5	6	むつみ村	10.5
7	秋穂町	3.6	7	楠町	9.9
8	日置町	2.6	8	徳地町	9.0
9	周東町	2.4	9	徳山市	8.2
10	山陽町	2.3	10	川上村	6.9

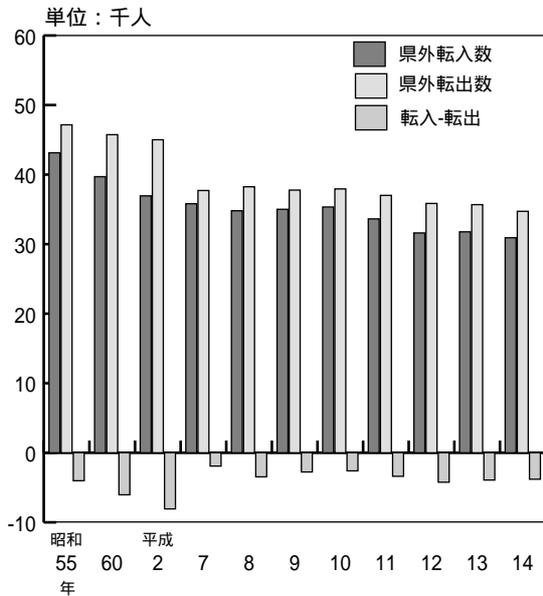
注) 県内転入、転出及び職権による記載、消除を含む。

(2) 県外移動

ア 年次別県外転入・転出状況

平成14年の県外転入者数は30,915人、県外転出者数は34,716人で、差し引き3,801人の転出超過となっている。  
これを、前年と比べると、転出超過が118人減少している。

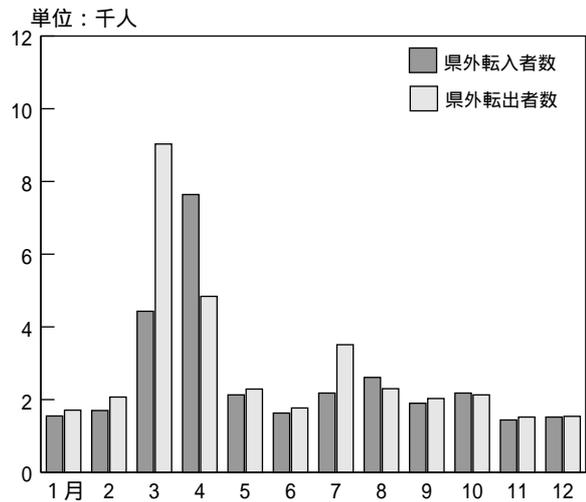
図7 年次別 県外転入・転出者数の推移



イ 月別県外転入・転出状況

月別の県外転入・転出の状況を見ると、3月の転出超過が4,598人、4月の転入超過が2,797人となっている。  
これは、年度替わりの人口移動が激しいためである。  
(統計表第5表、第6表参照)

図8 月別 県外転入・転出者数



ウ 地方別県外転入・転出状況

地方別の県外転入・転出の状況を見ると、転入では、中国地方が27.9%を占めて最も多く、次に九州地方、関東地方、近畿地方の順となっている。転出では、中国地方が26.4%を占めて最も多く、次に九州地方、関東地方、近畿地方の順となっている。

平成9年以降の推移を見ると、関東地方への転出超過の増加傾向が続いている。

(統計表第13表、第14表、第15表参照)

表14 地方別 県外転入・転出状況 (単位：人)

地 方	転 入		転 出		転入 - 転出
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
総 数	30 915	100.0	34 716	100.0	3 801
北 海 道	276	0.9	259	0.7	17
東 北 地 方	447	1.4	307	0.9	140
関 東 地 方	4 971	16.1	6 488	18.7	1 517
中 部 地 方	1 880	6.1	2 498	7.2	618
近 畿 地 方	4 338	14.0	4 746	13.7	408
中 国 地 方	8 633	27.9	9 166	26.4	533
四 国 地 方	1 185	3.8	1 243	3.6	58
九 州 地 方	8 385	27.1	9 099	26.2	714
国 外	800	2.6	910	2.6	110
不 詳	-	-	-	-	-

注) は転出超過を表す。

表15 地方別 県外転入・転出超過数(転入 - 転出) (単位：人)

地 方	平 成					
	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年
総 数	2 759	2 600	3 383	4 234	3 919	3 801
北 海 道	37	8	31	9	22	17
東 北 地 方	75	9	32	51	133	140
関 東 地 方	815	856	1 364	1 381	1 680	1 517
中 部 地 方	574	791	543	462	478	618
近 畿 地 方	524	417	616	533	562	408
中 国 地 方	123	187	34	506	127	533
四 国 地 方	9	47	64	61	125	58
九 州 地 方	664	422	779	1 202	979	714
国 外	162	43	46	149	123	110
不 詳	-	-	-	-	-	-

注) は転出超過を表す。

エ 移動理由・男女別 県外移動状況

県外移動者の主因者と同伴者の割合をみると、主因者の占める割合は、転入では75.6%、転出では79.2%となっている。

次に、主因者の移動を移動理由別にみると、転入、転出ともに「転勤」が例年多くなっている。

これを男女別にみると、男子は、転入・転出ともに「転勤」が多くなっている。女子の転入は、「婚姻等」「新規就職」「就学」が多くなっているのに対し、転出は、「新規就職」「婚姻等」「就学」が多くなっている。

(統計表第8表、第11表参照)

表16 移動理由・男女別 県外移動状況

(単位：人)

移動理由	県外転入			県外転出			転入 - 転出				
	計	構成比(%)	男	女	計	構成比(%)	男	女	計	男	女
総数	30 915	100.0	18 163	12 752	34 716	100.0	19 800	14 916	3 801	1 637	2 164
主因者計	23 386	75.6 ( 100.0)	15 887	7 499	27 506	79.2 ( 100.0)	17 568	9 938	4 120	1 681	2 439
新規就職	3 395	( 14.5)	2 605	790	4 985	( 18.1)	3 053	1 932	1 590	448	1 142
転業・転職	1 808	( 7.7)	1 416	392	1 731	( 6.3)	1 237	494	77	179	102
廃業・退職	1 514	( 6.5)	1 079	435	562	( 2.0)	410	152	952	669	283
転勤	5 948	( 25.4)	5 441	507	7 102	( 25.8)	6 365	737	1 154	942	230
住宅・通勤	529	( 2.3)	363	166	513	( 1.9)	326	187	16	37	21
就学	1 753	( 7.5)	1 045	708	3 419	( 12.4)	2 042	1 377	1 666	997	669
卒業	746	( 3.2)	447	299	823	( 3.0)	541	282	77	94	17
婚姻等	1 356	( 5.8)	212	1 144	1 904	( 6.9)	244	1 660	548	32	516
その他	6 337	( 27.1)	3 279	3 058	6 467	( 23.5)	3 350	3 117	130	71	59
同伴者	7 529	24.4	2 276	5 253	7 210	20.8	2 232	4 978	319	44	275

注) は転出超過を表す。

オ 年齢階級別県外移動状況

県外移動を年齢階級別にみると、転入では、20～29歳が36.8%と最も多く、次いで、30～39歳が18.2%、0～14歳が13.9%となっている。転出でも、20～29歳が41.0%と最も多く、次いで、30～39歳が15.9%、15～19歳が13.2%を占めている。

年齢階級別に、転入・転出超過数をみると、50～64歳が597人の転入超過で最も多く、次いで30～39歳が98人となっている。

一方、転出超過では、20～29歳が2,878人と最も多く、次いで15～19歳が、1,375人と続いている。

次に、年齢階級別に主因者の主な移動理由をみると、転入では、15～19歳の「就学」が36.5%、20～29歳の「新規就職」が18.6%、30～39歳、40～49歳で「転勤」がそれぞれ32.6%、43.5%と多くなっている。転出では、15～19歳で「就学」が44.4%、20～29歳で「新規就職」が27.5%、30～39歳、40～49歳、50～64歳で「転勤」が、それぞれ35.6%、45.0%、33.0%と多くなっている。

(統計表第7表、第11表参照)

表17 年齢階級別 県外移動状況

(単位：人)

年齢階級	平成13年			平成14年						
	県外転入	構成比(%)	県外転出	構成比(%)	転入 - 転出	県外転入	構成比(%)	県外転出	構成比(%)	転入 - 転出
総数	31 765	100.0	35 684	100.0	3 919	30 915	100.0	34 716	100.0	3 801
0～14歳	4 523	14.2	4 367	12.2	156	4 287	13.9	4 288	12.4	1
15～19	3 278	10.3	4 856	13.6	1 578	3 218	10.4	4 593	13.2	1 375
20～29	12 211	38.4	14 901	41.8	2 690	11 368	36.8	14 246	41.0	2 878
30～39	5 377	16.9	5 551	15.6	174	5 622	18.2	5 524	15.9	98
40～49	2 572	8.1	2 529	7.1	43	2 476	8.0	2 509	7.2	33
50～64	2 891	9.1	2 391	6.7	500	3 077	10.0	2 480	7.1	597
65歳以上	913	2.9	1 089	3.1	176	867	2.8	1 076	3.1	209
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) は転出超過を表す。

表18 年齢階級別の主な県外移動理由

(単位：%)

年齢階級	県外転入							県外転出						
	主因者						同伴者	主因者						同伴者
	1位	2位	3位					1位	2位	3位				
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
総数	その他	20.5	転勤	19.2	新規就職	11.0	24.4	転勤	20.5	その他	18.6	新規就職	14.4	20.8
0～14歳	その他	5.1	転勤・婚姻等	1.2	就学	0.3	93.0	その他	8.2	転勤	1.2	就学	0.9	88.6
15～19	就学	36.5	新規就職	30.0	その他	15.8	6.3	就学	44.4	転勤	16.5	新規就職	15.9	7.5
20～29	その他	21.3	新規就職	18.6	転勤	17.5	7.8	新規就職	27.5	その他	17.7	転勤	16.6	5.7
30～39	転勤	32.6	その他	19.9	転業・転職	8.7	23.2	転勤	35.6	その他	17.2	婚姻等	9.1	22.7
40～49	転勤	43.5	その他	21.7	転業・転職	6.8	16.2	転勤	45.0	その他	20.9	転業・転職	6.3	17.3
50～64	その他	29.2	転勤	27.1	廃業・退職	11.2	20.1	転勤	33.0	その他	30.4	転業・転職	6.7	16.2
65歳以上	その他	72.5	廃業・退職	4.4	住宅・通勤	4.2	15.5	その他	76.1	住宅・通勤	3.5	廃業・退職	2.9	14.7

注) 構成比は各年齢階級を100としたもの。年齢不詳は記載していない。

カ 移動理由・男女別県外転入・転出超過状況

県外転入・転出超過数を、移動理由・男女別に、主因者と同伴者についてみると、主因者は、前年に比べ、転出超過数が116人多くなっており、同伴者の転入超過数は、234人多くなっている。

次に、主因者を移動理由別にみると、転入超過数では、「廃業・退職」が、952人で最も多くなっている。これを男女別にみると、男女とも「廃業・退職」がそれぞれ、669人、283人と最も多くなっている。

一方、転出超過数では、「就学」が、1,666人で最も多く、次いで「新規就職」「転勤」となっている。

これを男女別にみると、男子は、「就学」が997人と最も多く、次いで「転勤」が924人となっているが、女子は「新規就職」が1,142人と最も多く、次いで「就学」が669人となっている。

(統計表第8表、第11表参照)

表19 移動理由・男女別 県外転入・転出超過数(転入 - 転出)

(単位：人)

移動理由	計		男		女	
	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年
総数	3919	3801	1763	1637	2156	2164
主因者計	4004	4120	1825	1681	2179	2439
新規就職	1489	1590	403	448	1086	1142
転業・転職	114	77	14	179	128	102
廃業・退職	949	952	562	669	387	283
転勤	1326	1154	1094	924	232	230
住宅・通勤	53	16	52	37	1	21
就学	1957	1666	1156	997	801	669
卒業	102	77	31	94	71	17
婚姻等	564	548	4	32	568	516
その他	342	130	165	71	177	59
同伴者	85	319	62	44	23	275

注) は転出超過を表す。

(3) 県内移動

ア 県内移動状況

転入をもとに県内移動の状況を見ると、移動者は29,552人で、市部から郡部への移動者数が、郡部から市部への移動者数を、20人上回っている。

また、構成比で見ると、市部間の移動が最も多く52.0%を占めている。

(統計表第1表、第12表参照)

表20 県内移動状況(県内転入) (単位：人)

区 分	平成13年		平成14年	
	数	構成比(%)	数	構成比(%)
総 数	30642	100.0	29552	100.0
市部間移動者数	16085	52.5	15354	52.0
郡部間移動者数	1846	6.0	1938	6.6
市部から郡部への移動者数(A)	6322	20.6	6140	20.8
郡部から市部への移動者数(B)	6389	20.9	6120	20.7
(B) - (A)	67	-	20	-

イ 移動理由・男女別県内移動状況

転入をもとに、県内移動者の主因者と同伴者の割合を見ると、主因者の占める割合は68.8%で、前年より0.6ポイント増加している。

次に、主因者の移動を移動理由別にみると、「婚姻等」「転勤」「住宅・通勤」が例年多くなっている。これを男女別にみると、男子は「転勤」が最も多く、次いで「住宅・通勤」となっており、女子は、「婚姻等」による理由が最も多くなっている。

(統計表第8表、第11表参照)

表21 移動理由・男女別 県内移動状況 (単位：人)

移 動 理 由	県 内 転 入			
	計	構成比(%)	男	女
総 数	29552	100.0	14964	14588
主 因 者 計	20345	68.8 (100.0)	12249	8096
新 規 就 職	1516	(7.5)	865	651
転 業・転 職	1001	(4.9)	714	287
廃 業・退 職	386	(1.9)	255	131
転 勤	3622	(17.8)	3160	462
住 宅・通 勤	2840	(14.0)	2107	733
就 学	758	(3.7)	384	374
卒 業	170	(0.8)	74	96
婚 姻 等	3931	(19.3)	1505	2426
そ の 他	6121	(30.1)	3185	2936
同 伴 者	9207	31.2	2715	6492

ウ 年齢階級別県内移動状況

転入をもとに県内移動を年齢階級別にみると、県外移動と同様に、20～29歳が34.9%と最も多く、次いで、30～39歳が19.8%、0～14歳が16.5%となっている。

次に、年齢階級別に主因者の主な移動理由をみると、15～19歳で「就学」が26.8%、20～29歳で「婚姻等」が25.0%、40～49歳で「転勤」が28.7%と最も多くなっている。

(統計表第7表、第11表参照)

表22 年齢階級別 県内移動状況 (単位：人)

年 齢 階 級	県 内 転 入			
	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年
	数	構成比(%)	数	構成比(%)
総 数	30642	100.0	29552	100.0
0～14歳	5097	16.6	4871	16.5
15～19	2075	6.8	1860	6.3
20～29	11141	36.4	10310	34.9
30～39	5766	18.8	5844	19.8
40～49	2446	8.0	2467	8.3
50～64	2616	8.5	2653	9.0
65歳以上	1501	4.9	1547	5.2
不 詳	-	-	-	-

表23 年齢階級別の主な県内移動理由 (単位：%)

年 齢 階 級	県 内 転 入						
	主 因 者						同伴者 構成比
	1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比	
総 数	その他	20.7	婚姻等	13.3	転 勤	12.3	31.2
0～14歳	その他	5.9	住宅・通勤	0.8	就 学	0.8	91.8
15～19	就 学	26.8	新規就職	15.6	その他	15.2	27.0
20～29	婚姻等	25.0	その他	16.3	転 勤	11.5	17.1
30～39	その他	19.9	転 勤	18.2	婚姻等	17.2	22.9
40～49	転 勤	28.7	その他	24.8	住宅・通勤	15.7	16.9
50～64	その他	33.0	転 勤	23.4	住宅・通勤	13.5	19.8
65歳以上	その他	78.9	住宅・通勤	6.7	廃業・退職	1.0	12.1

注) 構成比は、主因者・同伴者を含め、各年齢階級を100としたもの。